

## 令和 2 年度 第 1 回 仙台市社会福祉審議会 地域福祉専門分科会 議事録

1 日時 令和 2 年 7 月 2 日（木）午後 1 時 30 分～午後 3 時 15 分

2 場所 仙台市福祉プラザ プラザホール

### 3 出席者

[地域福祉専門分科会委員] 16 名（委員定数 16 名）

阿部重樹委員	大内修道委員	大瀧正子委員	小川登委員	小岩孝子委員
島田福男委員	庄子清典委員	立岡学委員	釣舟晴一委員	寺田清伸委員
長岡弘晴委員	中田年哉委員	三浦啓伸委員	村山くみ委員	渡邊純一委員
渡邊礼子委員				

[事務局]

○健康福祉局	熊谷健康福祉局次長	西山社会課長
	和泉社会課被災者支援担当課長	太田保護自立支援課長
	菅原障害企画課長	高橋障害者支援課長
	白岩高齢企画課長	松本地域包括ケア推進課長
○子供未来局	富田総務課長	

[オブザーバー]

○仙台市社会福祉協議会より 4 名

### 4 次第

- (1) 開会
- (2) 会長挨拶
- (3) 委員紹介
- (4) 議事
  - ① 「(仮称) 支え合いのまち推進プラン」の方向性について
- (5) その他
- (6) 閉会

### 5 内容

(1) 開会

(2) 会長挨拶

阿部会長が遅れて参加される予定のため、村山くみ副会長が挨拶

(3) 委員紹介

- ・ 鈴木清隆前委員の後任として新たに就任いただいた、寺田清伸委員を紹介
- ・ 過半数の委員の出席により、定足数を満たしていることを報告

#### (4) 議事（村山副会長による進行）

- 阿部会長が遅れて参加される予定のため、村山副会長による進行を行う旨を確認
- 議事録署名人について、立岡学委員を指名→立岡委員承諾

#### 新型コロナウイルス感染症の影響等について

##### ○村山副会長

議事に入る前に今回のコロナ禍による地域活動への影響等について伺ってみたい。それでは、大内委員に民生委員活動への影響等についてお伺いしてもよろしいか。

##### ○大内委員

まず、民児協の会合を開くにあたり、非常に不便になった。3月以降各コミュニティセンターが閉鎖され、会議をする場所が限られてしまい、総会ができないため書面審査という形になっている。

それから、民生委員活動というのは多岐にわたる活動であり、高齢者・子供・幼児と密に接触する立場にある。いきいきサロンというお年寄りとの交流があるが、コミュニティセンターが使えないということで中止になった。高齢者と話し合いに行くこともなるべく避けてほしいという要望もある。そして6月実施予定の全高齢者対象の調査も中止になった。また、乳幼児を扱う子育てサロンも不特定多数の方がおいでになるので中止となった。

今後も状況の収束は望めないもので、少しずつ活動範囲を広げてはいるものの、仙台市のガイドラインによると、研修会等を開催するときは、体温測定やマスク着用、それから参加者の氏名住所を把握することを、主催者も行わなければならない、なかなか大変な作業に参っている。

様々な民生委員活動に際して、やりづらい状態になっており、地域の状態を把握することが段々難しくなってきたという状況である。

##### ○村山副会長

民生委員活動も大変難しい状況にあるというご意見をいただいた。続いて地区社協活動について小川委員にお伺いしてよろしいか。

##### ○小川委員

地区社協でも、総会は開催できず書面決議に決まった。役員会については、年間で計画されており参加人数も22名のため、開催している。

現実的な活動としては、高齢者対応の安否確認とサロン活動を行っているが、自宅訪問するのは難しく、最近は電話で確認をとり、相手方の了承を得てから会って話をしている。やはり高齢者で一人暮らしの方は話をされたい様子で、訪ねると20分30分は話される。

サロンに行きたいという話もでていますが、サロンは3月から全て中止にしている。現在、厚労省の指導要綱等になって、全体のサロンはできないが、各町内単位で集会所を使い参加者数を絞って7月後半から始めようと計画している。そのために、非接触型体温計やマスク、手指消毒液、テーブル等を拭く消毒剤等を用意し、準備を進めている。

東京では今日も 100 人超の感染者が出たようで、県境を超えた活動が盛んになると再び感染の心配が出てくると思われ、参加者には親戚等が関東方面から訪ねてくる場合は少し様子見するように、声掛けをしながら進めていこうかと計画している。

子育てサロンは、母親も心配だということで今のところ当面中止としている。結局、今は全然活動できていないため、フレイル予防の簡単な体操だとかを掲載した、様々なチラシを作成し、各戸配布して活動している。ただ、皆さんの「いつ再開するの」という声に応えられていない現実がある。

#### ○村山副会長

現状にあわせて、どのようにニーズに応じていくかの部分で、苦心されている様子がうかがえる。続いて町内会活動について島田委員。

#### ○島田委員

私たちは集まらないと何もできないところだが、総会をはじめとした役員会なども書面表決で実際に会うことはできていない。ただ、5 区の会長が集まって行う正副会長会は毎月 1 回行っている。また、区の連合町内会長協議会では、まだ 1 度も集まることができていない。地区連合町内会あるいは単位町内会においては、夏祭りや防災訓練、体育祭といった、地域の行事が全て中止になっている。事態が早く終結し、皆とコミュニケーションがとれるようにならないと大変なことになると感じている。

#### ○村山副会長

地域行事も全て中止という中で、つながりが途切れないよう、これからどうしていくかも今日議論できればと思う。続いて障害のある方への支援や活動への影響を中田委員。

#### ○中田委員

障害福祉サービスを運営・経営する施設や事業所は基本開所を前提に活動してきた。ただ通所型の福祉サービスだと、ご家族が利用を控える様子が散見された。職員の頑張りによって続けられてきてはいるものの、怖さも実感としてある。

逆に児童の受け入れ等では学校が休校になった影響で、日中の子供の行き場として、障害児が通う放課後デイサービス等は、通常より利用が増えた現場もあったようだ。今後も全然不安が消えない中、利用者の生活をどう支えていくかは引き続きの課題だと認識している。

#### ○村山副会長

日中の子供たちの行き場が現状課題になっていること等をお話いただいた。ただいま伺った状況等も念頭におきながら議事に移りたい。

## 議事①「支え合いのまち推進プラン」の方向性について

○村山副会長

議題「支え合いのまち推進プラン」の方向性について、事務局より説明願いたい。

○社会課長

資料 1-1、1-2、及び資料 2・3 により社会課長から説明

〈阿部重樹会長到着〉

○村山副会長

改めて、本日議論いただきたい点を確認すると、一点目は資料 1-1 の 5 ページ掲載の計画期間について。

二点目は、資料 1-1 と 1-2 に示されている計画の方向性について。基本理念、基本目標、そして基本的方向性、このあたりを中心に議論いただきたい。

三点目は、「せんだい支え合いのまち推進プラン」という計画名称について、今回含め今後も引き続き検討をしていくことになるので、あわせて議論いただきたい。ここまでの説明について質疑等はあるか。

〈質疑なし〉

○立岡委員

今回いろいろ資料を見させていただいて、一つの計画にまとめていくので、かなりのボリュームになるだろうと感じている。特に、宮城県に単独の再犯防止計画があるなかで、この中に盛り込むとなると、結構なボリュームになると思われるが、それをどのようにまとめるのだろうか。資料 3 を拝見した際に、保護観察所の方が仙台市のこの計画に大変期待を寄せられていて、いろいろと盛り込んでもらいたいという要望が強く感じられた。これをどうやって地域共生社会とか地域福祉計画のなかに一体的に盛り込んでいくのか非常に難しさを感じている。

それと、明らかに盛り込めていない再犯防止施策がある。そのひとつが、国の再犯防止モデル事業として、自治体で行われている入口支援。入口支援では、社会内で基本自立させていくことが再犯防止の骨子となる。宮城県の再犯防止推進計画のなかでは入口支援等に触れていない。モデル事業の検証も終わらない状況で触れるべきかどうかという事情もあるのだろうが、今年の 9 月でモデル事業が終わり、検証が始まる状況から、法務省は入口支援を再犯防止のメイン事業に位置付けてくる可能性があるのではないかと感じている。この計画のなかに盛り込みにくい部分と思われるので、方向性や柱を別立てする必要があるのではないか。

また国の施策動向として、国交省も厚労省も法務省も今一番力を入れているのが居住支援。居住支援的な枠組みの部分に関しても、一定程度見えるような形で記載すべきではないか。法務省関係では罪を犯した人たちの住まいに一番課題を抱えている。去年、県の再犯防止計画を策定するにあたって、県内の不動産事業者にアンケートをとったところ、不動産屋さんや大家

さんが対象者について迷ったときに相談でき、何かあった時に駆けつけてくれる仕組みがあれば罪を犯した人を受け入れてもよい、といった内容があり、それを計画に盛り込んだ上で居住支援を推進していくという議論があった。居住支援に関しては精神病院からの退院促進や高齢者の住宅問題も含め、かなり問題になっているので、居住支援はきちんと盛り込む必要があるのではないかな。

また、成年後見の関係からすると、成年後見の部分に関してもっと拡充し、社協を応援すべきではないかと私は思っている。身寄りのない人たちの支援をしていると、市長申し立て案件が結構あるが、どうしても予算の都合で、ひとつの案件が終わらないと次の案件に進めないという状況がある。「おひとりさま」とか身寄りのない人が今後増えていくことは明らかなので、ニッチな部分かもしれないが、そのあたり拡充していくことが必要ではないか。「おひとりさま社会」が広がっていくなかにおける施策という部分に関しても、盛り込む必要があると思う。

それと、話題に上がっているにもかかわらず、ここに氷河期世代に関する文言がない。氷河期世代に関する施策をこの6年間で仙台市が実施するかはわからないが、氷河期世代に関する施策がこれから始まろうとするなかで、地域福祉の枠組みのなかにおいても氷河期世代をどのようにしていくのか、8050問題なんかも一括りにして考えていくものと思われるが、そのあたりも記述する必要があるのではないかな。

最後に、仙台市はいろいろな取り組みを行っており、細かい事業も様々取り組んでいると思う。しかし、それが縦割りのだからか、市の職員でさえわからないことがある。施策を理解してさえいれば、必要とする人に情報として伝えられたのではないかなという事例がたくさんある。そこで、文字だけではなく、問題と施策の関連性を図示した内容があって然るべきではないかな。周知されていない、解られていない、ということが非常に大きな課題と感じている。

#### ○村山副会長

ただいま立岡委員から資料2、3に関するご意見、施策の見せ方についてご意見を頂戴した。今日は委員の皆様からどの視点からでも構わないので様々なご意見を頂戴したい。

#### ○庄子委員

社会福祉法人として高齢者支援に携わっていると、以前と比較して高齢者だけではなく、そのご家族や地域が様々な問題を抱えているのを感じる。それから、子育てする親御さん達が大変苦労されている。子育てを支援してくれる地域が無くなっているの、いろんな問題を抱えるようになった。待っていればいずれ良くなるとは感じられず、高齢者からみた地域も子育て世代からみた地域も、このままでは、悪化していくように感じている。ホームレスの住宅支援もしているが、最近ではコロナの影響でホームレスの数が非常に増加し、たくさんの支援が必要な状況になっているが、この方たちが再び社会に戻って生活する環境は、なかなか良くなっていくようにみえない。各論的に見ればたくさん課題があってどのように施策を上手く進めていくか想像し難い状況であり、まさにパラダイムシフトが必要であるということだと思う。

今までの取り組みを続けていくのではなく、仙台市のいろいろな取り組みを見える形にしたり、連携できる形にしたりする必要がある。その意味では、各論のところはこれからも色々な

意見が出てくると思うが、パラダイムシフトを前提としている点において、総論としては良くまとめられた内容だと感心している。これまでの様々な意見が反映されており、これを具体的にどうしていくかが課題。また、計画期間は6年間でベストだと思う。

それから、理念の表し方について、ここは「誰もが」とする以外なく、「子供が」とか「高齢者が」とか「犯罪者」や「ホームレスが」という言葉を具体には書けない。そういう意味では「誰もが」として、こうした理念や基本目標でいいのではないか。そして、三つあがっている基本的な方向性の捉え方も、これまでの議論をよく反映しているのではないのか。

#### ○村山副会長

庄子委員から、まず計画期間については6年でいいのではないかとご意見をいただいた。また総論としてはこの形式・方向性でいいのではないかと意見をいただいたところだが、計画期間が6年であることについて、他に何か意見はあるか。

#### ○長岡委員

包括的・網羅的という側面からは申し分ない計画だが、これでいいのかと疑問を感じる。要するに、何が問題かが見えない。今一体何が問題になっているのか、何から着手するのか、優先順位をつけていかなければならない。国の予算配分でも、優先順位をつけて取り組まなければ、6年間はあっという間に終わるのではないか。

私からは二つ考えていただきたいことがある。ひとつは先ほど受刑者の問題が出たが、再犯率をみると再犯者は保護観察中の人ではなくて満期出所者、矯正施設満期出所者に多い。それは当然で、保護司とか、法務省の支援がないからである。要するに何も（支援が）ないなかで出所される。再犯が起こるのは当然だ。何故そのようになっているのかと言えば、収監中は就労支援等を行ってはいけないうことになっており、仮出所者の場合もそういう教育は仮出所決定の1～2ヶ月前に始まる。そして、仮出所は家族への通知が2週間くらい前で、本人には最後に通知される。本人がいないと進まない部分はあるにせよ、出所後の支援をもたもたしていると出所時期が来てしまう。なぜ満期退所者の再犯率が高いのかという、この具体的課題に光をあて、皆で考えていかなければならない。オープンにしばらく事柄も含めて、それぞれのセクションごとの課題を出しながら悩みを共有していく姿勢を是非持っていただきたい。

それから二点目は、現在4万人くらいいる保護司が、あと8年すると今の45パーセント、半分程度になってしまう。このままいくと、民生委員も保護司も半分程度になり、5～6年のうちにメンバー交代になる。そうした機会に組織の見直しや分析が必要であると思う。組織としてあるものの、機能していないところもあるのではないか。また、高齢者が頑張っている一方で、それが若い人との摩擦になっている現象をどの組織も抱えているので、もう少し風通しが良ければと思うことがある。

#### ○渡邊純一委員

計画期間は6年でよいのではないか。資料の1-2の基本的方向（案）に、新型コロナウイルスのことが書いてあるが、「人との接触や外出が制限される中、改めて人とのつながりの大切さ

が認識された」というのは、そのとおりだと思う。

ただ、少し足りないような気がする。というのは、これまでの人との関わり方自体も見直しを求められていると言えばよいのか、例えば手話通訳をするときにどうするかとか、あるいは盲ろう者に対する通訳の在り方とか、人と接しなければできなかった支援の在り方が見直しを迫られている状況にあり、それも読み取れる内容になるとよいのではないかな。

#### ○渡邊礼子委員

この計画は本当によくできていると私も感心しており、基本方針に書かれている内容は私としても非常に大事なことと思う。

今回、成年後見制度の部分を取り上げ、推進プランに入れていただいたが、私は市民後見人に就任して6年目になる。被後見人は特養に入っていて、この3月から一度も面会ができていない。施設も面会謝絶なので書類等による手続き等は全部外で行っており、本人の生活状況は職員から話を聴いている。そうした方々に対する後見人は必要不可欠であると思っている。

資料2の成年後見制度利用促進検討部会報告書を拝見すると、市民後見人を49名養成していて、22名の受任となっている。まだ受任できずに待機されている方がいるので、つなぎ受任をできるような仕組みを仙台市も考えていただければと感じた。

それから、「新しい生活様式」をこの施策のなかにどのように活かしていけるのか。例えば、福祉の現場でもリモートワークとかテレワークが促進されるなか、基本方針の「断らない相談支援」はどういう体制で実現されるのか、具体的に我々が見える形でもう一回討論ができるとよい。

#### ○村山副会長

後見人を繋いでいくことの必要性、それからコロナ禍における新たな生活様式において、リモートワーク等が促進されていくなかで、例えば「断らない相談支援」をどういった体制で示していけるのか、といった部分で重要なご意見をいただいた。

#### ○立岡委員

「ともに生き、支えあうまち」「誰もが互いに尊重しあい、自分らしく安心して暮らせる地域をみんなでつくる」という文言はこれでよいのだが、もし可能ならば、少し情緒的と言われるかもしれないが、「誰も見捨てない」とか「誰も孤立させない」といった、「仙台市民は誰も見捨てないぞ、罪を犯した人であっても見捨てないぞ、誰も孤立させないぞって、それが地域福祉なんだ」といったメッセージがあるといいのではないかな。

#### ○村山副会長

理念とか目標のところに、「誰も見捨てない」とか、「誰も孤立させない」といったメッセージが含まれるといいのではないかなというご意見は、大変貴重だと思われる。どういったメッセージを市民に示すのかという視点は、まさにこの計画において必要になるのかなと思うので、そうした点も踏まえて更にご意見いただきたい。

#### ○小岩委員

資料 1-2 のところの、計画期間や基本理念、基本目標はこのとおりだと思う。そのなかでも「自分らしく安心して暮らせる地域をみんなで作る」の「みんなで」というところを強調させてもらいたい。自分がいて、そこに関わる人たちがいるのだが、それが家庭だけ、学校だけ、あるいは地域だけでは難しい将来になるのではないかと。先ほどの再犯防止推進計画のところにも出ているが、大きい、小さいはあったとしても間違いは誰でも犯すもので、お互いに許し合ったり助け合ったりしながらも、自分できちんと生きていく環境をみんなで作っていくことが大切。高齢化が進み、学生を含めて若者たちが生きづらい今の世の中で、今回の新型コロナウイルスをきっかけに、みんなで作つながりながらも自分できちんと生きる道を模索していかないと、若い人たちや子供たちとかも生活できなくなるのではないかと心配だ。

また、基本的方向の 1、2、3 のところを書いてあることは、全てその通りだと思っていて、必要なところが網羅されているので、私はこれでよい。

#### ○庄子委員

コロナウイルスで潜在化していた問題や困りごとが表面化している。誰か特定の人ではなく、いつでも誰でも困る可能性があるという社会になってきたと理解しており、理念や方向性において、何かを特定するようなことを述べてはいけない気がする。私も犯罪者やホームレスにならないとも限らない。そういう前提で「認知症高齢者が」とか「障害者が」とか特定することなく、理念や方向性をつくっていく必要がある。そして誰もが支えあいの対象になるのだというイメージを用意する必要があるのではないかと。

#### ○村山副会長

今回のコロナ禍で皆様もお考えかもしれないが、いつ、誰が、どんな時に困りごとを抱えるかわからない状況になってきている。そうした意味でも、この計画全体において理念・目標を、「障害者が」、「高齢者が」と対象を区別することなく、全ての人を包含するような形で示していくとよいのではないかとという意見と思われる。釣舟委員よろしいか。

#### ○釣舟委員

計画期間は 6 年で悪くないのではないかと。悪いという根拠も見当たらない。ただ、6 年間で 3 年後に見直しとなっているが、教えていただきたいのは、この計画を誰がどのように進捗管理していくのか。これだけ膨大な計画の進捗管理は大変ではないか。

次に、基本的方向の一番目「多様性を認めあい、社会とつながる環境づくりの推進」のところ、多様性を認める社会というものは社会自体がつながっている社会ではないのかと。社会がつながっていないと環境はつくられていかないのではないかと。

#### ○村山副会長

二点重要な意見をいただいた。一つは計画期間が 6 年になった際にどのように進捗管理していくのかという点、これは質問になるので事務局にお答えいただきたい。



○社会課長

現行計画は、計画期間が5年になっており、基本的方向の下に施策・事業レベルでいくつか柱建てを持っている。進捗管理は、そのうち五つの重点事業について、毎年度の地域福祉専門分科会において、前年度の事業実績を示しながら課題や改善点を振り返る。つまり、前年度の実績を翌年の地域福祉専門分科会で報告し、意見交換ののち公表するという形を毎年度繰り返していくものになっている。

今後新たな計画を作る際にどのように進捗管理していくかは、個別の事業を考えていくなかで詳細を検討していきたい。

○村山副会長

釣舟委員、ということで、これからも進捗管理の方法については議論を重ねていくことになる。釣舟委員からはもう一点、基本的方向の「社会」という言葉についてご意見をいただいた。このあたりは意見交換を重ねた上で検討したい。それでは三浦委員、全体的な感想でも構わないので、ご意見いただいてもよろしいか。

○三浦委員

社会にでてこない人たちもいると思うが、私の立場で言えば治療を要するのに来院されないというような、そういう人たちはどうなるのか。

○村山副会長

困っても社会や地域、相談機関とつながらないことが問題の潜在化に繋がっていくと思われるので、この計画でも考えていかなければならない重要な論点になろうかと思われる。寺田委員からも意見をいただいてよろしいか。

○寺田委員

まず、計画期間について、結論は6年でよいと思うが、評価のタイミングを6年の半分の3年目終了後ではなく、2年目終了後としているのは、高齢分野の計画や障害分野の計画が3年単位で進み、3年後にはそうした計画の次期策定に向けた評価や見直しが行われるので、合わせてこの「支えあいのまち推進プラン」も見直していくという趣旨か。子ども分野とか保健分野は必ずしも3年間隔ではないが、高齢分野とか障害分野にあわせるということなのか。

もう一つはこの目標について、資料1-1の3ページ記載の、これまでの1期から3期までの計画では、基本目標が理念を少しだけ具体化したような表現なので、計画の達成度合いや、計画が更新の度にどのように発展しているのかがわかりにくい。この6年間でこれは実現したいという短期目標はないのか。例えば、6年間で民生委員を誰もが知っている状態にするとか、町内会の成熟過程を段階的に進めて、成熟した地域を全体の何割以上にするとか。ここまで達成したという進展がわかる数値目標を設定して見返り評価等をし、上手くいった部分を上手くいかなかった部分に反映する工夫とか、そうした部分があってもいいのではないか。

資料1-2右下の図で、地域づくりにむけた支援というときに、この計画であれば福祉のまち

のプランであることがわかるような、「支えあう」とか「寄り添う」とかキーワードを入れられると尚更よいのではないか。

○村山副会長

質問なので、事務局からご意見をいただいてもよろしいか。

○社会課長

3点ご質問をいただいたが、まず計画の中間見直しのタイミングは、前半3年、後半3年という形で中間見直しを考えている。2024年から2026年までの後半3年間の体系を示すためには、その前年に検討しなければいけないと考えている。そのため、3年目の途中にあたる2023年に4年目以降の施策を検討することになるかと思われる。3年目の事業実績を網羅できていないなかでの見直しになるが、予算状況や目標値等から、把握できる内容もあるので、その時点での法改正等も加味しつつ、事業の見直しを進めていきたいという趣旨である。

子ども分野の計画や保健分野の計画と計画期間が異なる点については、随時横断的な情報共有を図りながら、各計画改定のタイミングで改定内容を反映させるよう連携を進めていきたい。

それから、この6年間で実現させたいことを見えるようにするべきという意見については、数値目標を立て、目標値達成に向けて取り組むことも必要と考えている一方で、理念や目標の実現度合いを測るのにふさわしい指標は何かについても、慎重に考えなければならないので、これからの検討のなかで随時ご相談しつつ意見交換したい部分である。

最後に、三点目として地域づくりの計画のように見えるというご指摘と解釈したが、地域づくりの課題と福祉の課題で、重なり合う部分は多いものの、確かにご指摘のとおりでもあるので、福祉のプランであることを意識した文言や表現を検討したい。

○村山副会長

計画の見直し期間や測定指標の部分、福祉のプランであることを見える形にしていくことを今後皆さんとともに検討を重ねていくことになろうかと思われる。それでは大瀧委員。

○大瀧委員

今回のコロナ禍という事態で思うのは、仙台市は大きすぎて何かを決めるときに決まらないことがあるということ。小さければ早く決まって、縦にも横にもつながれる。私はこういうときに各区の集まりにより、決定することも一つの方法と思う。

もう一つはなるべく皆がわかるように、言葉を読むのは大変なので矢印で示すとか図を多くする必要があると思われる。

○村山副会長

仙台市は非常に大きい都市なので、全体像を考えるときに区ごとに話せる場も是非ご検討いただきたい。そして、計画をどのように示していくか、策定したものをいかに伝わる形にしていくかも今後の課題として議論できればと思う。最後に会長からよろしいか。

## ○阿部会長

私からは、皆さんのご意見や質問に、大学人の立場ならどう答えるかをお話したい。例えば進捗管理で数値目標を立てる必要性は私も感じている。ただ、それぞれ具体的な制度やサービスが進捗していったとして、「ともに生き、支えあうまち」はそれで実現できるのかという問い直しも必要ではないか。効果が上がらなくてもこういう理念は掲げ続けるべきであり、そういう価値観もあるのではないかと思う。抽象的かもしれないので、例として男女共同参画社会の実現というものが地域共生社会の実現と同じようにある。男女共同参画社会の実現に係る施策、サービスは少子化対策になるはずだ。しかし少子化は止まっていない。では、男女共同参画社会を実現するための施策は意味がないとか、有効でないのかと言えば、そうではない。この計画の理念もそのように考えてみる必要があるし、数値目標もそれを踏まえて設定してはどうか。

それから地域社会で民生委員児童委員とか保護司、町内会長の担い手が枯渇しかかっていると聞いている。しかし、民間でのボランティア的活動に公的な政策が介入できるのか、あるいは介入することが妥当かという視点も必要と思われる。無理強いが可能な社会はやはり望ましくないのではないか。枯渇するとしたら困る、では困ったあとどうするかという議論が先ではないか。暴論に聞こえるかもしれないが、大学の中では、学生とこうした話をして楽しんでいけるとご理解をいただきたい。

次に、地域差をなかなか平準化できないことも、地域福祉の限界である。一生懸命やっているところは一生懸命勝手にやっているわけで、やらないところは考え方に基づいて勝手にやっていないわけだから。地域社会への公的介入をどこまで強制できるかという問題も出てきそう。

最後に、何が問題となっているのか、何から着手すべきか見えないということに関しては、具体的な制度施策がぶら下がってくると見えてくる。具体的な制度施策がぶら下がってくると全庁に関わる施策が出てくる。そして、制度の連携とか有機的統合を考えると、健康福祉局社会課がどれほど音頭をとって仙台市政を変革していけるかという問題も出てくるだろう。

政策に優先順位をつけるという意味では、仙台市が地域福祉計画の策定と実現を、相当優先すべき政策として位置付けなければ、なかなか進まないだろう。しかし、他の考え方もあるなかで優劣を決めていくなかに民主主義の難しさがある。こうすれば改善策になるという話ができないことは、私自身も忸怩たる思いであり、ままならないのが地域福祉に関わる事柄であると感じている。

## (5) その他（村山副会長による進行）

### ○各委員

特になし

### ○事務局

本日の議論において、言い尽くせなかった意見や後で思い返して提案しておきたかった意見や気づき等については机上に配布した「地域福祉専門分科会（7月2日開催）での議事等に関するご意見」にご記入いただき、7月9日までご提出いただきたい。あわせて、次回分

科会の日程調整表についても 7 月 9 日までご返信いただきたい。

(6) 閉会